

# PRESS RELEASE



United Nations Development Programme

国連開発計画 (UNDP) 東京事務所

Tel: 03-5467-4751

Fax: 03-5467-4753

UNDP 『人間開発報告書 2006』

日本時間 11 月 9 日 (木) 午後 10 時以降公表のこと

## グローバルな水と衛生の危機に取り組む世界行動計画が緊要

『人間開発報告書 2006』は、人間の基本的権利として、すべての人が 1 日 20 リットルの安全な水を利用できるようにすべく勧告する。

2006 年 11 月 9 日—ケープタウン

本日発表された『人間開発報告書 2006』は、毎年約 200 万人の子どもの命を奪いながら、現在も拡大し続けている水と衛生設備の欠乏という危機の解決に向け、主要先進国(G8)のリーダーシップによって、世界行動計画を緊急に策定する必要があると論じている。

『水危機神話を越えて：水資源をめぐる権力闘争、貧困、グローバルな課題』と題された同報告書は、多くの開発途上国において非衛生的な水は武力紛争以上に人間の安全保障に対する脅威であることを明らかにしている。

安全な水とトイレがあれば予防できる下痢のために、全世界で毎年 180 万人の子どもの死亡し、水関連の病気によって子どもの学校への出席日数が毎年約 4 億 4300 万日失われている。そして、開発途上国に住む人々の半数近くが、恒常的に水と衛生設備の不足に起因する健康問題を抱えている。水と衛生の危機は、これらの人的損害に加えて、経済成長をも阻害しており、サハラ以南アフリカでは、毎年同地域への援助総額をはるかに上回る国内総生産(GDP)の 5%が失われ続けている。

しかし、戦争や自然災害と異なり、このグローバルな危機が共同の国際行動を駆り立てることはない、と同報告書は指摘している。「水の利用に対する欠乏は、飢餓と同じように貧しい人々が経験しているしながら、それに終止符を打つことのできる資源、技術および政治力を持った人々がみすごしている無言の危機である」。同報告書の執筆陣は、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である 2015 年までに 10 年を切った今、この状況を変える必要性を強く訴える。

## G8諸国の行動は不可欠

『人間開発報告書 2006』執筆主幹であるケビン・ワトキンス国連開発計画(UNDP)人間開発報告書室長は次のように述べる。「水と衛生設備の欠乏に関し、関連する会議の過多とそれに対する行動の欠如が世界的な問題となっている。多様な国際的活動の展開がかえって水と衛生設備の欠乏に立ち向かう強力な国際的リーダーをつくり出す動きを抑えてしまった。各国政府は、水と衛生設備に関し達成可能な国家計画と戦略を策定し、この危機に取り組む必要がある。その一方で、主要先進国が中心となって、水と衛生設備の課題を開発援助の中核に据えた世界行動計画を推進することも必要とされている。散発的な国際援助を集中させ、課題解決に向けた政治行動を喚起することが求められている。」

同報告書は、上記行動計画が、官僚的側面を最小限に抑えた小さな組織によって運営される「仮想メカニズム」として機能すべきであるとし、参考例として「世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）」を挙げている。

ケマル・デルビシュ UNDP 総裁は同報告書発刊にあたり、「拡大する水と衛生設備の危機に取り組むため、世界行動計画への呼びかけを全面的に支持する」と述べ、さらに以下のように指摘する。「『人間開発報告書 2006』が浮き彫りにしているように、8つの MDGs はそれぞれが他の目標と密接に結びついたものである。水と衛生設備の目標を達成できなければ、他の7つの目標を達成できる望みも急速に薄れてゆくだろう。我々が今、結束して世界中の貧困層に安全な水と衛生設備を提供しようとしなければ、国内や国家間の深刻な不平等は半永久的に続き、何百万もの人々を、回避できるはずの貧困や疾病、さらには人生における機会が損なわれる生活へと追いやることになってしまう。我々にはこの危機を回避し、目標を達成する共同の責任がある。」

## 各国政府は水と衛生設備のために GDP の1%を支出すべき

『人間開発報告書 2006』は、MDGs を達成するには、世界行動計画の策定の他に、次の3つの基盤が不可欠であると提言している。

### 1. 水を人権と位置づけ、遵守する

「すべての人に1日20リットル以上の安全な水を提供するとともに、貧しい人には無料で利用できるようにする必要がある」と同報告書は述べる。報告書作成の際に実施された調査によると、英国や米国では毎日水洗トイレで50リットルの水を流している人々がいる一方、貧しい人々の多くは1日5リットルにも満たない汚れた水で毎日を生き延びている。「すべての政府が憲法の原則を越えて、水に対する権利を制定法の中に記し、安定性があり、利用しやすく、かつ手ごろな価格の給水サービスを受ける権利を人権として保障すべきである。つまり、少なくともすべての市民に1日20リットル以上の安全な水を供給するとともに、貧しくて払う

ことのできない人には無料で利用できるようにしなければならない」と報告書執筆陣は強調している。

## 2. 水と衛生設備のための国家戦略を策定する

各国政府に対し、少なくとも GDP の 1% を水と衛生設備の普及のための支出に充てることを目指すとともに、配分の公平性を高めるよう同報告書は指摘している。各国において、水と衛生設備への公的支出は概して GDP の 0.5% 未満であり、恒常的な財政不足が大きな足かせとなっている、調査によれば、この数字は軍事支出に比べると非常に小さく、例を挙げると、エチオピアの軍事予算は水と衛生設備の予算の 10 倍に上り、パキスタンでは 47 倍である。「すべての政府に対して、水と衛生設備分野の進展を加速させるための国家計画を策定し、その実行を保証するために GDP の 1% 以上の財政支出と、不平等克服のための明確な戦略を持つ必要がある」と同報告書は主張する。

## 3. 国際援助の増額を

また、『人間開発報告書 2006』は毎年 34 億ドル から 40 億ドルの追加資金が必要であると訴えている。開発援助は過去 10 年間に実質ベースで減少してきているが、水と衛生設備の分野で MDGs を達成するためには、援助量を倍増する必要があると指摘している。水と衛生設備の利用状況の改善には、多額の先行投資と長期にわたる返済が求められるため、国際金融ファシリティ (International Financial Facility) のような革新的な融資戦略も欠かせない。水と衛生設備分野における目標値の達成に向けて 1 ドル投資されるごとに、時間の節約、生産性の向上、医療費の減少によって、8 ドルの経済効果が生じることが期待される。これは極めて賢明な投資である、と同報告書では論じられている。

## 貧困層にとって進展が意味するもの

水と衛生設備に関する MDGs 達成のためには、各国の財源と国際援助を合計して、年間約 100 億ドルの追加資金が必要であると『人間開発報告書 2006』は推定している。「MDGs を達成するための 100 億ドルというのは、大きな金額のようにみえるが、それは包括的な状況の中で考えてみる必要がある。この金額は世界の軍事支出 5 日分よりも少なく、富裕国が毎年ミネラルウォーターに費やす金額の半分にも満たないのである。」

「その一方で、人間開発にもたらされる利益は計り知れない」と同報告書は強調する。同報告書の分析によると、水と衛生設備に関する MDGs を達成するために、現在の施策と目標との格差を縮小することができれば、向こう 10 年間に 100 万人を超える子どもの命が救われ、約 380 億ドルの経済的利益が毎年もたらされるといふ。サハラ以南アフリカでは、2003 年に受け取った援助額の 60% にあたる約 150 億ドルの恩恵を期待できるとしている。

現時点では、おもに中国とインドで状況が大きく改善されているため、世界全体では給水に関する MDGs の目標を達成する見通しであるが、衛生設備に関する目標を実際に達成

できそうなのは東アジアとラテンアメリカの 2 地域のみといわれている。しかし、このような世界全体の状況は問題の核心を覆い隠している、と同報告書は指摘する。例えば、現在の動向が続けば、サハラ以南アフリカでは給水の目標を 2040 年に、衛生設備の目標を 2076 年に達成できる見通しである。南アジアは、衛生設備の目標軌道から 4 年遅れており、アラブ諸国は給水の目標軌道から 27 年遅れている、としている。

また、各国別に調査を行ったところ、給水に関する目標について、55 カ国が目標軌道からはずれ、2 億 3400 万人に対して達成することができず、衛生設備に関する目標については 74 カ国が目標軌道からはずれ、4 億 3000 万人に対して達成することができないとしている。

ワトキンス執筆主幹は次のように問いかける。「世界には、水と衛生設備の供給をより早く実現するための費用を賄う能力があるのだろうか。いいかえれば、世界にはこの投資を行わないまま未来を迎える余裕があるのだろうか。」

## 危機のコスト

「安全な水の供給、排水の除去、衛生設備の提供の 3 点は、人類の発展のための最も基本的な土台をなすものである」と『人間開発報告書 2006』は述べる。しかし、水を十分に利用することができない人は 11 億人、衛生設備を持たない人は 26 億人に上るという。『安全な水を利用できない』ということは、水の欠乏という深刻な状況の婉曲表現である。それは、人が安全な飲み水のある一番近い水源まで 1 キロ以上も歩くこと、人が排水路や水路、小川から危険な病原体や細菌に汚染されている可能性のある水をくむことを意味している」と同報告書は指摘する。「そして、『衛生設備を利用できない』ということは、ケニアの首都ナイロの郊外、キベラのようなスラム街の住民がするように、『空飛ぶトイレ』と呼ばれるビニール袋に排泄をし、通りの下水溝に投げ捨てる以外選択肢がないことを意味している。」

調査によると、貧しい人ほど安全な水に対して高い料金を支払っている状況にあるという。エルサルバドルやニカラグアの最も貧しい世帯では、家計における水道代の占める割合が平均で 10%を超えている。これに対し、英国ではこの割合が 3%を超えた場合に困窮の指標とみなされている。

このように、人々が水に対して支払う料金に非常に大きな格差があることを同報告書は強調している。都市のスラムで暮らす人々は、一般的に高所得地域の住民よりも 1 リットル当たり 5~10 倍の料金を支払っている。アクラやマニラなど、都市部の最貧困地域で生活する人々は、ロンドン、ニューヨークやパリの居住者よりも高い料金を払っているのである。

水を利用できない人々の 3 分の 1 は、絶対貧困以下の 1 日 1 ドル未満で生活しており、また 3 分の 1 は、1 日 2 ドル以下で生活している人々である。また、世界の最も貧しい世

帯の 5 分の 2 が全世界の衛生設備を利用できない人のうちの半分以上を占めている。貧しいが故に水と衛生設備が不足しているのか、あるいは、水と衛生設備が不足している故に貧しいのか。同報告書は、統計数字は明確な因果関係を示すものではないが、水の欠乏と貧困の間には強力な相互関係が存在することを示唆している、と強調している。

また、水の供給に関連して、政府と民間のいずれが対応すべきかという議論は、貧困層に資する議論にはなっていないと指摘する。「政府と民間の責任に関する議論がより強調されるがために、我々は官民双方の水供給者が世界の水不足の克服に向けて十分に対応してこなかったという事実を見落としてきた」と同報告書は述べている。

## 生計を立てるための水も欠乏している

人々は、飲むため、調理するため、洗うための「生命を維持するための水」、および、食物を栽培し、生計を立てるための水を必要としているが、貧しい農家は気候変動と、水資源をめぐる逼迫した競争が折り重なって、壊滅的な水不足の危機に直面していると『人間開発報告書 2006』執筆陣は強調している。

現在、8 億 3000 万人と推定される世界の栄養失調者人口の圧倒的多数を占めているのは、小規模農家や農業労働者、家畜を飼育して暮らす人々である。気候変動により彼らの水への不安は著しく増大する恐れがあり、サハラ以南アフリカの一部地域では、多いところで 25%もの収穫減に見舞われる可能性がある。同時に開発途上国では、食糧生産用の水をめぐる競争も深刻なまでに激化しており、この競争激化を煽動しているのは貧困者への配慮ではなく、政治的なまたは経済的な力を持つ勢力であるという。農村部の貧困層の権利を強化し、彼らのために灌漑施設や新技術へのアクセスを容易にし、気候変動への適応を支援することは、水危機を防ぐために不可欠である、と報告書執筆陣は主張している。

2025 年には 30 億を超える人々が強い水ストレスの下で生活しなければならない可能性が懸念される今、これらの課題と向き合い、水の安全保障の確立に向けて国境を越えた協力を拡大していく必要性がますます高まってきている、と同報告書は述べている。

一方で、同報告書は、水をめぐる競争が激化し、武力紛争は避けられないだろうという予測には異議を唱えている。例えば、インドとパキスタンでは、両国間で 2 つの戦争と絶え間ない地理的・政治的緊張にもかかわらず、半世紀にわたりインダス川水利協定(the Permanent Indus Water Commission) を通じて、共有の流域を共同管理している。このように、水資源に関する国境を越えた協調活動が、一般的に考えられているよりも遥かに広がりを持ち、成功している例もある。

「共有水域の管理は、平和の目的にも、紛争の原因にもなりうるが、いずれを選択するかは政治的判断による」とワトキンス執筆主幹は述べる。歴史が示すように、水と衛生設備の課題に対して政治的に正しい選択がなされることが、グローバルな水危機を解決するカギを握っている、と同報告書は強調している。

## 歴史は、水と衛生設備欠乏の危機は解決可能であることを示唆する

100年あまり前のワシントンDCでは、乳児死亡率が今日のサハラ以南アフリカ諸国の2倍であったと『人間開発報告書 2006』は指摘する。19世紀後半の米国の都市では、下痢や赤痢、腸チフスなど水を媒介とする疾病が死亡原因の1割を占め、その主な犠牲者は子どもであった。

産業革命によって、英国やその他の国々で人々はより豊かになったが、より健康になったわけではなかった。多くの貧しい人々が好況の恩恵にあずかろうと農村部から都市部へと移り住んだが、その一方で、人々が殺到した都市は人を死に至らしめる危険な下水溝と化し、腸チフスとコレラの流行がニューオーリンズやニューヨークなどの都市を定期的に襲っていたのである。

1858年の暑い夏、下水がテムズ川に流れ込んだために発生した「大悪臭(The Great Stink)」事件により、英国議会は一時的に閉会せざるを得なくなった。富裕な人々にとってそれは不快な出来事であったが、川から飲み水を得ていた貧しい人々にとっては命取りとなった。

19世紀末には各国政府は、水と衛生設備に関連した疾病を都市の貧困地区の中に封じ込めることは不可能であると認識するに至った。そして問題解決に向けて行動を起こしたことが、より多くの国民の利益につながった。英国や米国をはじめとした各国では、効果的な下水管渠の建設および水の浄化に巨額の投資を行い、大きな効果を上げた。実際、米国の歴史において、この時期ほど死亡率が急激に低下したことはないのである。

Figure 1 Municipalizing water lowered prices, improved quality and saved lives

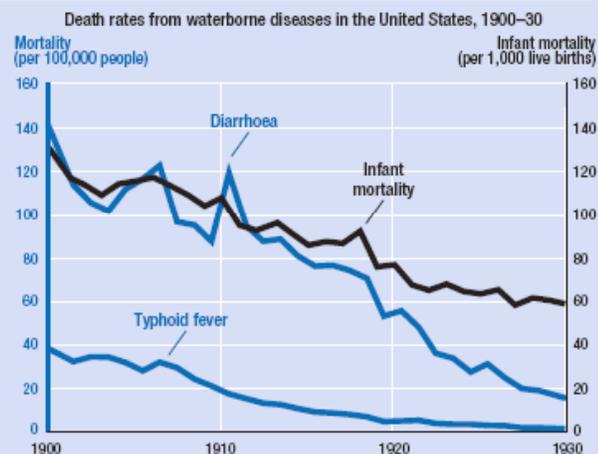
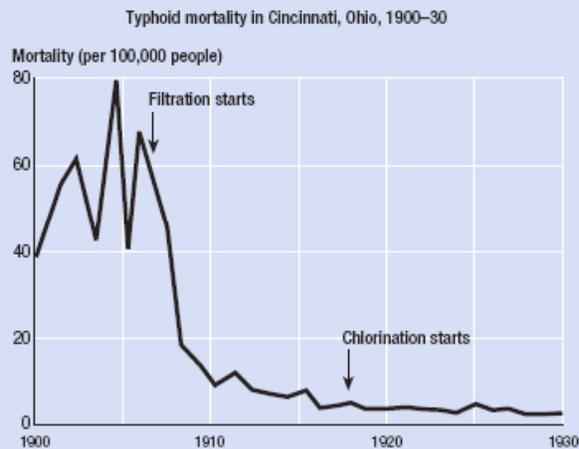


Figure 2 Clean water reduced typhoid deaths



これは、社会に蔓延する疾病を解決できた歴史上貴重な事例である。そして、同報告書はこの事例を再び繰り返すことができるとだろう、と述べる。ワトキンス執筆主幹は「水と衛生設備の危機の克服は、人類の次なる飛躍につながるだろう。歴史は繰り返されなければならない。今度は開発途上国において」と結んだ。

\*\*\*\*

## インフォメーション

◎ 『人間開発報告書 2006』に関する放送用映像を、11月1日（水）より <http://hdr.undp.org/hdr2006/media> にてオンラインでご覧いただけます。  
上記に関するお問い合わせは、Boaz Paldi (boaz.paldi@undp.org, +1 917 213 7520)までご連絡ください。

### ◎ 本報告書について

『人間開発報告書』は、国連開発計画 (UNDP) の委託のもと作成される、独立した報告書であり、人類が直面している喫緊の課題に関する議論を形成し続けています。

『人間開発報告書 2006』は、ケビン・ワトキンスが執筆主幹を務め、ゴードン・ブラウン英国大蔵大臣、ンゴジ・オコンジョ・イウェアラ・ナイジェリア財務大臣、ルーラ・ブラジル大統領、カーター元米大統領、コフィ・アナン前国連事務総長からの特別寄稿を掲載しています。『人間開発報告書』は毎年、10 数カ国語に翻訳され、100 カ国以上の国々で発行されています。詳しくは、<http://hdr.undp.org/reports/hdr2006> をご覧ください。

### ◎ 国連開発計画(UNDP)について

国連開発計画(UNDP)は、国連のグローバルな開発ネットワークとして、人々が開発ニーズを満たし、よりよい生活を築けるよう支援を行っています。我々は、166 カ国で事業を展開し、各国の政府、市民社会および民間セクターの信頼できるパートナーとして、それぞれが国内外の開発課題に合った解決策を見いだせるよう支援しています。詳しくは、[www.undp.org](http://www.undp.org) をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ：

UNDP東京事務所 三上 知佐（広報・市民社会担当官：03-5467-4751 [chisa.mikami@undp.org](mailto:chisa.mikami@undp.org)）